

平成21年経済センサス-基礎調査（確報）結果の概要 平成23年12月2日

総務省（統計局）から「平成21年経済センサス-基礎調査（確報）結果」が公表されました。その概要は、以下のとおりです。

I 事業所に関する集計

1 事業所数及び従業者数

本市の事業所数（民営、公営事業所）は23,203事業所で、従業者数（民営、公営事業所）は248,730人となっている。

産業大分類別の事業所数では、「卸売業、小売業」が6,434事業所（構成比27.7%）で最も多く、次いで「建設業」が2,638事業所（同11.4%）、「宿泊業、飲食サービス業」が2,614事業所（同11.3%）となっており、上位3種で約5割を占めている。

従業者数でみると、「卸売業、小売業」が46,394人（同18.7%）で最も多く、次いで「製造業」が41,687人（16.8%）、「医療、福祉」が26,050人（同10.5%）となっており、上位3種で約5割を占めている。

表1 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比(%)		構成比(%)
総数	23,203	100.0	248,730	100.0
農林漁業	90	0.4	1,384	0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	15	0.1	177	0.0
建設業	2,638	11.4	20,249	8.1
製造業	1,565	6.7	41,687	16.8
電気・ガス・熱供給・水道業	39	0.2	2,744	1.1
情報通信業	274	1.2	5,842	2.3
運輸業、郵便業	455	2.0	10,791	4.3
卸売業、小売業	6,434	27.7	46,394	18.7
金融業、保険業	487	2.1	7,388	3.0
不動産業、物品賃貸業	1,249	5.4	4,407	1.7
学術研究、専門・技術サービス業	914	3.9	6,862	2.8
宿泊業、飲食サービス業	2,614	11.3	20,073	8.1
生活関連サービス業、娯楽業	1,919	8.3	9,997	4.0
教育、学習支援業	920	4.0	12,986	5.2
医療、福祉	1,439	6.2	26,050	10.5
複合サービス事業	152	0.7	1,562	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	1,794	7.7	22,760	9.2
公務(他に分類されるものを除く)	205	0.9	7,377	3.0

2 地域別

地域別にみると、事業所数、従業者数ともに富山地域が最も多く、次いで婦中地域、八尾地域となっている。

産業大分類別にみると、事業所数は、山田地域以外では「卸売業、小売業」が最も多くなっており、従業者数は、富山地域、細入地域では「卸売業、小売業」、大沢野地域、大山地域、八尾地域、婦中地域では「製造業」、山田地域では「医療、福祉」が最も多くなっている。

表2 地域別事業所数及び従業者数(民営、公営事業所)

地域別	事業所数			従業者数		
	実数	構成比(%)	最も多い産業	実数	構成比(%)	最も多い産業
合計	23,203	100.0	卸売業、小売業	248,730	100.0	卸売業、小売業
富山地域	19,345	83.4	卸売業、小売業	207,855	83.6	卸売業、小売業
大沢野地域	768	3.3	卸売業、小売業	8,244	3.3	製造業
大山地域	445	1.9	卸売業、小売業	4,028	1.6	製造業
八尾地域	1,085	4.7	卸売業、小売業	9,293	3.7	製造業
婦中地域	1,394	6.0	卸売業、小売業	18,246	7.3	製造業
山田地域	72	0.3	建設業	585	0.2	医療、福祉
細入地域	94	0.4	卸売業、小売業	479	0.2	卸売業、小売業

3 経営組織別

経営組織別の事業所数では、民営が22,556事業所(事業所全体の97.2%)を占め、そのうち「個人経営」は9,033事業所(同38.9%)、「法人」は13,339事業所(同57.5%)となっている。

従業者数でみると、民営が230,357人(従業者全体の92.6%)を占め、そのうち「個人経営」は27,306人(同11.0%)、「法人」は202,377人(同81.4%)となっている。

表3 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数		従業者数	
	事業所数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)
総数	23,203	100.0	248,730	100.0
民営	22,556	97.2	230,357	92.6
個人経営	9,033	38.9	27,306	11.0
法人	13,339	57.5	202,377	81.4
会社	11,578	49.9	171,383	68.9
会社以外の法人	1,761	7.6	30,994	12.5
法人でない団体	184	0.8	674	0.3
国、地方公共団体	647	2.8	18,373	7.4

4 従業者規模別

民営事業所について、事業所数を従業者規模別にみると、「1～4人」が13,205事業所（事業所全体の58.5%）と最も多く、次いで「5～9人」が4,435事業所（同19.7%）、「10～19人」が2,573事業所（同11.4%）となっている。

また、従業者数でみると、「10～19人」が34,574人（従業者全体の15.0%）と最も多く、次いで「50～99人」が30,275人（同13.1%）、「5～9人」が29,133人（同12.6%）となっている。

表4 従業者規模別事業所数及び従業者数（民営）

従業者規模		事業所数		従業者数	
		数	構成比(%)	数	構成比(%)
総	数	22,556	100.0	230,357	100.0
	1～4人	13,205	58.5	28,333	12.3
	5～9人	4,435	19.7	29,133	12.6
	10～19人	2,573	11.4	34,574	15.0
	20～29人	897	4.0	21,355	9.3
	30～49人	658	2.9	24,906	10.8
	50～99人	435	1.9	30,275	13.1
	100～199人	158	0.7	21,347	9.3
	200～299人	52	0.2	12,602	5.5
	300人以上	46	0.2	27,832	12.1
	派遣従業者のみ	97	0.4	-	-

5 男女別従業者数

産業大分類別に従業者数の男女比をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業（88.0%）」が最も高く、次いで「運輸業、郵便業」（85.2%）、「建設業」（81.2%）の順となっている。

女性は「医療、福祉」（77.1%）が最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」（63.0%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（57.6%）の順となっている。

表5 産業大分類別男女別従業者数

産業大分類	総数（注）	男性		女性	
		人数	構成比(%)	人数	構成比(%)
全産業	248,730	137,394	55.2	111,242	44.7
農林漁業	1,384	974	70.4	410	29.6
鉱業、採石業、砂利採取業	177	140	79.1	37	20.9
建設業	20,249	16,450	81.2	3,799	18.8
製造業	41,687	28,091	67.4	13,596	32.6
電気・ガス・熱供給・水道業	2,744	2,414	88.0	330	12.0
情報通信業	5,842	3,985	68.2	1,857	31.8
運輸業、郵便業	10,791	9,192	85.2	1,599	14.8
卸売業、小売業	46,394	24,301	52.4	22,054	47.5
金融業、保険業	7,388	3,143	42.5	4,245	57.5
不動産業、物品賃貸業	4,407	2,671	60.6	1,736	39.4
学術研究、専門・技術サービス業	6,862	4,477	65.2	2,385	34.8
宿泊業、飲食サービス業	20,073	7,420	37.0	12,653	63.0
生活関連サービス業、娯楽業	9,997	4,184	41.9	5,758	57.6
教育、学習支援業	12,986	5,796	44.6	7,190	55.4
医療、福祉	26,050	5,955	22.9	20,095	77.1
複合サービス事業	1,562	802	51.3	760	48.7
サービス業（他に分類されないもの）	22,760	11,971	52.6	10,789	47.4
公務（他に分類されるものを除く）	7,377	5,428	73.6	1,949	26.4

（注）総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

6 従業上の地位別

非農林漁業の民営事業所について、産業大分類別に雇用者に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」（96.6%）が最も高く、次いで「情報通信業」（89.2%）、「建設業」（88.4%）の順となっている。

一方、雇用者に占める「正社員・正職員以外の雇用者」（注）の割合は、「宿泊業、飲食サービス業」（73.8%）が最も高く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」（46.3%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（44.7%）の順となっている。

（注）「正社員・正職員以外の雇用者」とは、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものである。

表6 産業大分類別従業上の地位別従業者数（民営、非農林漁業）

産業大分類	従業者			割合 (%)		
	雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外の雇用者	雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外の雇用者
非農林漁業	191,500	132,211	59,289	100.0	69.0	31.0
鉱業、採石業、砂利採取業	133	116	17	100.0	87.2	12.8
建設業	15,336	13,562	1,774	100.0	88.4	11.6
製造業	38,330	32,627	5,703	100.0	85.1	14.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2,402	2,320	82	100.0	96.6	3.4
情報通信業	5,414	4,829	585	100.0	89.2	10.8
運輸業、郵便業	9,964	8,063	1,901	100.0	80.9	19.1
卸売業、小売業	37,328	22,617	14,711	100.0	60.6	39.4
金融業、保険業	6,924	5,228	1,696	100.0	75.5	24.5
不動産業、物品賃貸業	2,570	1,735	835	100.0	67.5	32.5
学術研究、専門・技術サービス業	4,629	3,676	953	100.0	79.4	20.6
宿泊業、飲食サービス業	14,767	3,866	10,901	100.0	26.2	73.8
生活関連サービス業、娯楽業	7,071	3,912	3,159	100.0	55.3	44.7
教育、学習支援業	6,157	3,617	2,540	100.0	58.7	41.3
医療、福祉	20,127	14,777	5,350	100.0	73.4	26.6
複合サービス事業	1,435	1,109	326	100.0	77.3	22.7
サービス業(他に分類されないもの)	18,913	10,157	8,756	100.0	53.7	46.3

7 民営事業所の異動状況

民営事業所の異動状況をみると、新設事業所数は1,537事業所となっており、民営事業所の総数に対する新設事業所の割合は6.8%となっている。

表7 民営事業所の存続・新設・廃業別事業所数

	事業所数 (注)	存続事業所	新設事業所	総数に占める割合(%)		廃業事業所
				存続事業所	新設事業所	
富山市	22,556	20,848	1,537	92.4	6.8	3,573

(注) 総数には、存続・新設が不詳の事業所を含む。

II 企業等に関する集計

1 企業産業別

市内に本社が所在する会社企業（以下「企業」という）6,357企業を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が1,675企業（企業全体の26.3%）と最も多く、次いで「建設業」が1,400企業（同22.0%）、「製造業」が878企業（同13.8%）の順となっている。

表8 企業産業大分類別企業数

企業産業大分類	企業数	構成比(%)
全産業	6,357	100.0
農林漁業	36	0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	8	0.1
建設業	1,400	22.0
製造業	878	13.8
電気・ガス・熱供給・水道業	7	0.1
情報通信業	152	2.4
運輸業、郵便業	208	3.3
卸売業、小売業	1,675	26.3
金融業、保険業	116	1.8
不動産業、物品賃貸業	562	8.8
学術研究、専門・技術サービス業	296	4.7
宿泊業、飲食サービス業	312	4.9
生活関連サービス業、娯楽業	228	3.6
教育、学習支援業	50	0.8
医療、福祉	81	1.3
複合サービス事業	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	348	5.5

2 資本金階級別

市内に本社が所在する企業6,357企業を資本金階級別にみると、「1,000～3,000万円未満」が2,423企業（企業全体の38.1%）と最も多くなっている。

表9 資本金階級別企業数

	富山市	
	企業数	構成比(%)
総数(注)	6,357	100.0
300万円未満	208	3.3
300～500万円未満	2,037	32.0
500～1,000万円未満	877	13.8
1,000～3,000万円未満	2,423	38.1
3,000～5,000万円未満	369	5.8
5,000万円～1億円未満	236	3.7
1～3億円未満	61	1.0
3～10億円未満	37	0.6
10～50億円未満	17	0.3
50億円以上	11	0.2

(注)総数には、資本金の不詳を含む。

(利用上の注意)

本調査は、従来実施していた事業所・企業統計調査（平成18年まで実施）と調査の対象は同様ですが、調査手法が以下の点において異なるため、過去の事業所・企業統計調査との比較の際にはご注意ください。

- ・会社（外国の会社を除く）、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入
- ・商業・法人登記等の行政記録の活用 等